



Title	IAHR世界大会を終えて：宗教と暴力・新宗教・カルト問題
Author(s)	櫻井, 義秀
Citation	中外日報
Issue Date	2005-04-21
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/929
Type	column (author version)
Note	中外日報 2005年4月21日掲載
File Information	chugai2005-4-21.pdf



[Instructions for use](#)

第19回国際宗教学・宗教史学会議は、日本で50年ぶりに開催され、2005年3月24日から31日まで8日間でのベ二千数百名の参加をえた空前の規模の国際研究集会であった。総合テーマの「宗教—相克と平和—」に示されたように、宗教の人々をまとめていく力能と人々の間に争いをもたらす効果について反省的な議論が多かった。宗教間、民族間、そして国家間の争いや、宗教と社会との葛藤的局面をいかに克服するか。そして、永遠の課題である平和を構築することに宗教がいかに貢献できるのかを考察することは、宗教学及び宗教研究者に問われる現代的課題とも言える。

ところで、この国際会議で筆者が意識的に出席したのが、宗教と暴力、新宗教の活動を扱ったセッションである。千数百本の発表がなされたわけだが、そのうち、暴力(violence)をタイトルに含む発表は52本(セッション名含む)あった。聖戦論と暴力、教義・儀礼に潜む暴力、宗教のジェンダーや少数民族に対する差別、地域紛争と宗教的言説等、理論的考察から事例の報告まで様々である。宗教が暴力を発動させる認知的作用と情動を生み出す側面があることに多くの研究者が注目している。しかしながら、他方で、宗教は人間及び人間集団に潜む暴力性を飼い慣らして、倫理的共同性を構築していく力を持っていることも事実である。問題となるのは、どのような社会状況において、現実の暴力が生起するかということである。

しかし、マーク・ユルゲンスマイヤー教授の講演でも、宗教が地域紛争に宇宙論的意義付けを与え、宗教的過激主義者の組織により紛争が拡大・再生産されていくという説明がなされたが、なお現象面の記述に留まっているように思われた。世界各地の紛争は、アメリカをはじめとする覇権国家の政治的介入という契機を含めた地政学的要因によって理解できるものが殆どである。宗教や文化の再活性化運動の背景には、政治経済的な利害の葛藤もある。これにファンダメンタリズムや宗教的テロリズムと名付けて、宗教現象的側面のみ切り出し、宗教学的研究の対象とするのは、テロの根絶を政治目標に掲げる政治家達と五十歩百歩の認識となろう。会場ではマレーシアの研究者がアメリカの政策を批判した。

さて、新宗教(new religion)をタイトルに含む発表は15本あり、半分は日本人研究者による定番の新宗教研究である。対して、スピリチュアル(spiritual, spirituality)を含む発表は28本あり、いわゆる1)スピリチュアリティ研究(拡散した宗教性ないしは現代的宗教性)、2)儀礼や宗教意識のスピリチュアルな次元、3)教育・医療(終末期医療等)とスピリチュアリティの問題を扱う発表にほぼ均等に分かれていた。また、カルト(cult)に関わる発表は10本あり、1)崇拜・儀式の意味が6本、2)新宗教という含意が2本、3)カルト問題の含意が2本で、これは筆者のものである。ここから新宗教研究の動向を見ていこう。

井上順孝氏が国際宗教社会学会特別企画のセッションで行った発表は、日本の新宗教と

欧米の新宗教（new religion）は別物だという指摘から始まった。前者は近世末期以降成立した創唱宗教（歴史のある組織宗教）であり、後者はニューエイジ、カルト・セクト、心理療法等を含む1960年代以降カウンターカルチャーという次元で捉えられる。双方の研究が交錯しはじめたのが、1990年代のオウム真理教事件頃である。オウムは世界各地の宗教伝統やテクノロジーをブリコラージュ的につなぎ合わせ（井上氏の概念ではハイパー宗教）、海外宣教も直ちに行うなど、宗教のグローバリゼーションを体現している。オウムを批判する「カルト」という概念もこの時期、アメリカの反カルト運動から日本に輸入されたものである。ここに至って日本と欧米の新宗教研究が総合的に研究できるのではないかということであった。

現在、スピリチュアリティの研究が増えているのは、社会の共同性や人間関係の親密性の変容するなかで、欧米の新宗教が含意した文化の革新性や人々の絆の精神的次元に再度着目する動きが日本でも起きているからである。欧米の研究者は当初この種の文化運動に理解と共感を示し、既成社会が後押しする反カルト運動に眉をひそめた。現在も異なる信条やライフスタイルを持つ人々への寛容さを示すことが学問的誠実さであり、政治的に正しいこととされる。しかし、これも程度問題であり、信教の自由が無制限の自由と解されるべきではない。宗教活動に他者への配慮がどれだけなされているのかが問題である。

同じく、国際宗教社会学会との合同セッション「カルト論争の国際比較」において、島田裕巳氏、渡辺学氏、筆者が報告を行った。カルト問題の報告はこれだけである。島田氏は、オウムが暴力的になっていった経緯を信者殺害や坂本事件、ロシア宣教という事件史を軸に説明した。渡辺氏はマハムドラー、グルのクローン化、カルマを落とす、ポアするといったオウムの救済論から暴力の発生を宗教学的に説明していった。双方の考え方は暴力行為が世俗的に説明できるか（オウム裁判の判決に近い）、宗教学的に説明可能か（宗教と暴力の関係を探る）をめぐる議論に発展すべき問題提起であったが、反応は鈍かった。

筆者は、オウム真理教と統一教会を事例に日本のカルト問題（特定教団と社会との葛藤）を報告した。ジェームズ・リチャードソン氏から、なぜ無差別殺人をなしたオウムと、布教や献金の方法で詐欺的手法を問われただけの統一教会を一緒に扱うのか、統一教会の裁判事例を資料として配付するのかと質問がなされた。これには靈感商法の800億を超える累積被害金額（1987年以降、靈感商法被害対策弁護士連絡会の調査による）と、最高裁で違法と判決が出た特殊な伝道方法など、日本では極めて大きな社会問題となっていることから代表的なカルト問題の事例であると応えた。オウムを「カルト」として処遇することには世界中の研究者は依存がないようであるが、統一教会をカルト問題の脈絡で語ることに反対の研究者が少なくない。20年に及ぶカルト論争を経てなお新宗教を研究し続ける人達は筋金入りの新宗教研究者なのであろう。新宗教と暴力という問題の設定は拒絶される。

それならば、問題の設定を、新宗教に限らず、既成宗教においても宗教と暴力の関係を直接問うことから、宗教運動と政治体制の関係や、宗教研究の政治的文脈を問い直すという転換はどうか。おそらくは、宗教概念や宗教研究の地域的・歴史的差異をこえて、意味

のある研究がなされるのではないだろうか。

最後になるが、現代宗教研究の水準や方向性を日本にいながらにして確認できた国際学会は極めて有意義なものだった。筆者は2本の発表と1つの討論者、1つのセッションの司会を行った。その間、毎日会場に行き、朝の全体会議から夕方・夜のセッションまで発表を聞いた。英語の勉強にもなったが、かなり消耗した。実行委員の中核の先生方、会場担当の先生、院生・学生の疲労は極限に達していただろう。閉会式で島菌進大会長の挨拶の後、参加者総立ちで拍手が鳴りやまなかった。日本の宗教学、宗教学会の力量を存分に発揮した学会だったと思う。